



# たんぽぽ

大震災を  
教訓に!

## 地震だ!津波だ!すぐ避難

2011年度  
6月議会

### 代表質問を行いました

(1)東日本大震災を受けて、津波・防災対策の強化について、  
 ①本市でも今回の大震災を受けて、現在わずか2mの津波想定を10mに見直すべきです。  
 ②宮城県南三陸町の津波では、防災行政無線の緊急放送で、多くの住民が助かりました。防災無線の設置の少ない国場川・ガープ川沿いやまち中など、水没が予想される地域にも設置をすべきではないか。  
 ③津波の際は遠い安全な高台より、身近な高いビルに避難することが重要です。緊急避難ビルの指定や避難誘導経路の表示、避難告知看板の設置などの対応を問う。海岸や川沿いから海抜何メートルを避難基準とするか。どこまで逃げれば安全かを日常的に視覚で示す必要があります。沖縄電力の協力も得て、電柱にその場の海抜を書いた標示を設置すべきではないか。  
 ④本市において自主防災組織の構築と防災機材の整備を図り、その育成と市民の防災意識の高揚を図る必要がある。



地震が発生した時は  
津波をさけるために  
高台へすぐ避難

沼津市

### 静岡県沼津市の防災看板

## 総合的な防災計画の見直しを

**知念総務部長** 今回の東日本大震災を受けて、想定津波を2mから10mに見直すべきとの指摘ですが、見直しにつきましては、災害対策基本法第42条で市町村地域防災計画は、業務計画または当該市町村を包括する都道府県の都道府県地域防災計画に抵触するものであってはならないと規定されておりますので、整合性を図る必要から、県が見直しを行った結果を待つて、速やかに見直しを行いたいと考えております。

防災行政無線の整備及び拠点避難所を結ぶ通信システムの構築について

本市には、海岸沿いや河川沿い、急傾斜地などの危険性の高い地域に44基の防災行政無線が設置されております。今後、防災計画の見直しに併せて、必要な地域に整備していきたいと考えております。また各支所や各避難所となる施設を含め、通信可能なシステムの構築に向け、調査研究をおこないたいと考えております。

緊急避難ビルの指定及び避難誘導経路の表示、避難告知看板の設置についてのご質問。まず、緊急避難ビルの指定につきましては、今回の東日本大震災を受けて、現在の想定津波を12mから、本市独自に10mの津波の襲来を仮の想定とした一時緊急避難所の見直し作業に着手しております。

具体的には海抜が低い海岸沿いや河川沿いの地域で、高台まで距離がある地域を中心にコンクリート造の建物で、5階建て以上の建物を大津波時の緊急一時避難場所として、民家ビルの一部を提供していただけるよう協定締結に向けた交渉を行っております。

避難誘導経路の表示、避難告知看板、現在地の海抜等の表示については、現在の関係機関と調整を行っている段階でございます。

**我如古市議** 想定される最大の地震、津波から被害を最小限にする日頃からの整備を図っていくことになりそうです。その要の組織となるべき防災対策の部署である市民防災室を拡大強化すべきだと思います。

**総務部長** 今回の大震災を受けて、必要最小限のものは何なんだ、というのは私も感じております。そういう方向性で、私どものほうとしては、拡大していきたいという思いでございます。

**新垣建設管理部長** 沖縄市が導入した住宅リフォーム助成制度の状況についてお答えいたします。

沖縄市に確認したところ、住宅リフォーム助成制度は六月十五日までを申込期間として受け付けており、締め切り時点で255件の申し込みがあり、ほぼ予定していた申込件数であるとのこと。次に、2点目の住宅リフォーム助成制度の実施についてお答えします。

住宅リフォーム助成制度は、良好な住宅ストック形成の促進や地域経済の活性化を図ることを目的として、平成20年3月に作成しました那覇市住生活基本計画の具体施策の1つに盛り込んでおります。

同助成制度は、小規模な個人住宅のリフォームに有効と考えており、これまで先進事例を参考に補助金交付要綱案を作成し、事業の実施に向けて取り組んできております。



1、消防力の強化は、大規模災害への対応という観点からも、市民の生命・財産を平等に守るといふ点からも、早急に改善しなければならぬ問題です。全国平均より少ない充足率60%の消防職員の増員を図るとともに、救急隊の増隊をすべきではないか。類似都市の救急隊数を問います。

2、火災の場合、緊急通報から4分30秒で現場に着き、2分で放水という消防力の指針があります。真地団地に到達する時間は何か。6分半で現場に到達できないこの地域の人口はおよそ何名か。国場方面に消防署を新設して、消防力の強化を図るとともに、消防署所の再編強化が必要ではないか。

**前原消防長** 救急隊の増隊につきましては、平成22年度中の救急出動件数は1万5762件で、前年度と比較しますと1490件の増加となっており、救急隊の増隊についても検討が必要と考えております。また、本市と同じく専任で救急隊を運用している人口類似都市10市の救急隊数は平均で8・1隊となっており、現在、本市の救急隊は5隊が専任配置です。

真地団地への到達時間は7分で地域人口は約1万7千人です。これを改善するために再編強化も検討している。

### 基地平和行政

1、普天間基地の県内移設を進める日米両政府に、県民の怒りが広がっています。そのような中で、嘉手納統合案や国頭村の安波案を米政府に売り込む代議士もいて、県民世論の分断が画策されています。その人は、市長のことを「世界情勢の視点で安全保障を考える能力が薄い」といっているが、市長の見解を求めます。

### 翁長雄志 市長

これまで沖縄県民は、県民大会や各選挙において、新たな基地負担はいらぬという言葉を日米両政府や国民に示し続けており、県民が一枚岩となつて、政府、官僚の壁を乗り越えようとしている。このような時期に、嘉手納統合案や、安波案といった地域の分断を図り、県内移設容認とも取れる言動を県選出の代議士がなされるという事は、政府や多くの国民に間違つたメッセージを与えるもので、極めて遺憾と言わざるを得ません。

基地被害に苦しむ沖縄県民の声を政府に届けることが県民の付託を受けた政治家の使命であると思っておりますが、この方には、騒音被害に苦しむ住民の声や、地元自治体が明確に反対している現状がまったく見えていないのではないのでしょうか。安全保障に対する政治家としての姿勢に一貫性がなく、基地問題はまるでパズルの組み換えのように安易に考えているのではないかとこのことを大変危惧をいたしております。

中央政界でのご自身の政治的展望の沖縄を踏み台にすることがあってはいけません。

オスプレイの配備は、普天間飛行場の危険性の除去や、県民の求める基地負担の軽減に逆行するものであり、さらには、現在でも普天間飛行場へ着陸すると見られる航空機が頻りに本市上空を飛行している現状から、市民生活の安全を預かる立場にある者として、到底容認できるものではありません。

# 無料低額診療制度について

## 無料低額診療は憲法25条生存権の保障

私がかかわった事例を1件紹介いたします。この方は50代の男性で、自営業が破綻し、持病のリウマチも悪化して失業。国保税が払えず無保険状態でした。収入のある姉のところを身を寄せたために生活保護も申請できませんでした。お金がなくて肩身の狭い思いばかりで、将来を悲観していました。しかし、この無料低額診療制度を使って、とりあえず病気を治すことから始め、元気に、国の緊急人材育成支援制度を活用して、職業訓練も受けて、自立に向けて頑張っています。

病気を治すことがこんなにも人の人生を前向きに変えるものか。こういう事例を目の当たりにいたしました。

**医療を平等に受ける権利、憲法25条の生存権を保障していくこと**は、医療機関の責務である。そのような高い理念のもとで昨年10月に「無料低額診療制度」を実施したが、**沖縄医療生協の2つの病院、4つの診療所**であります。



国場十字路は、海拔3m

●10mの津波が国場川を遡上する場合、現状の津波想定では不十分ではないか。上流のどこまで到達すると予測されるか。

(2) 国場地域において、国場十字路と仲井真小学校、中学校はそれぞれ海拔何mか。高低差がほとんどない、仲井真小学校の避難場所をどこに指定するのか

●医療 国保行政について。  
1) 高すぎる国保税の滞納状況、短期証になっている市民の状況を問う。  
2) 無料低額診療制度の意義と県内の医療機関の実施状況を問う。  
3) 那覇市立病院でこそ、この制度の実施を求める。中期目標に策定できないか。見解を問うものですか。

●地域排水について、08年2月定例会質問で、「認可園あさひ保育園裏の側溝は、真和志高校や南風原町の雨水が流れ込み、豪雨のときは暗渠の処理能力を超えて道路近くまで氾濫する状況です。改修改善できないか。」と対応を質問しました。その後の経過を問う



国保税の滞納世帯は1万世帯で短期証世帯は6675世帯11.8%

**無料低額診療 制度一〇メモ** 答弁資料 無料低額診療制度は社会福祉法に基づく第2種社会福祉事業として位置づけられており、低所得者やホームレス等の生計困難者が経済的理由により必要な医療を受ける機会が制限されることがないよう、医療を無料または低額で診療を行う事業となっております。

制度を導入した医療機関には、固定資産税や不動産取得税の非課税など、税制上の優遇措置が講じられております。

国保税を払いきれない滞納世帯は1万世帯もあります。国保の短期証の世帯は昨年度の状況を見ても6675世帯、11.84%。多くの皆さんがこの国保税を払いきれません。この短期証を更新できない保険証のない人、無保険状態の方、生活保護を受けられない状況の人、ホームレス、そして生活費に困っている人など病院にかかりにくくなっている皆さんを医療に導くのがこの無料低額診療制度であり、セイフティネットの一つであります。

この3月末までの実績を直接いただいてまいりました。この実績を見ると、実件数で255件、述べ件数で1066件、減免総額は583万円余りとなっております。適用した人の内訳を見てみますと、保険証がなく全額無料とした人は14人、保険適用で窓口自己負担分を全額無料とした人は124人に達しています。免除した金額は全て医療機関の持ち出しになります。そのようなリスクを承知の上で、なおかつ実施に踏み切る必要に迫られていることを、ぜひ行政も知ってほしいと思います。

**那覇市立病院に求めたいのは、そのような高い使命感であります。**

平時は生活困窮者に対する医療を受ける権利を保障する私たちの病院として、そしていざ大災害が起きたときは、拠点病院としての役割を果たしていくために、那覇市立病院こそがこの無料低額診療制度を実施して、拠点病院としての存在を確立していくことが求められると思うのです。独立行政法人になっても、私たちの病院に変わりはありません。

## 津波のとき仲井真小学校はどのように避難するか

総務部長 現在、10mの大津波が発生した場合、どの地域まで津波が到達するかという資料はございません。

2点目の海拔につきましては、目安ではありませんが、インターネットの地図検索によりますと、国場十字路が3m、仲井真小学校の運動場が4m、仲井真中学校の運動場が5mとなっております。

盛島学校教育部長

国場川との距離・高低差がほとんどない仲井真小学校においては、学校から20分ほどで行ける沖縄大学を避難場所として予定しており、今後、大学側とも協議していきま

**仲井真小学校の避難経路**といたしましては、現段階では、学校正門から国場十字路へ向かい、国場十字路で国道を横切り、坂を上がって沖縄大学まで避難する経路を予定しています。

我如古議員

ここより高い仲井真中学校に避難するという考えもできません。しかし、国場川を渡らなければなりません。大きなリスクです。

一方で、高台へ避難しようと思つたら、目の前は国道329号、大きな4車線道路であります。この横断を500人の子どもたちが一斉に渡れるのか。非常に疑問であります。横断歩道橋もあります。しかし、これも大勢の子どもたちが安全に渡りきれぬのか。このような総合的な判断、そして避難訓練が必要になってまいります。

いつ起こるかかわからない大津波、大震災。どのように対策をとればいいのか。この素朴な不安に、早急に対応することが市には求められております。

市民が自分たちの住んでいる地域が、そして今現在歩いている場所が海拔何mなのか。瞬時に判断して高台へ逃げる。日頃から防災意識を身につけるために、電柱に早急な海拔標示をすべきだと思います。

総務部長 財政や関係部署との調整がつき次第設置していきたい。

## 地域排水について



排水溝の出口付近

真地の排水路 地域排水についてですが、この排水路は、実に広大な地域から雨水が集中しており、一番の問題は、真和志高校のグラウンドの雨水も流れ込んでくること、その許容量をオーバーしている大きな要因だと思えます。土地形状の上からは仕方がない面もありますが、早急な改善が必要だと思えます。

この前の去る台風2号の雨でも、あふれた水は一斉にこの5メートルの下環状2号線に流れ落ちるんですが、このさまは、実に小さなナイアガラのようにすごい光景になってしまいます。

バイクなどは通行は不可能になります。その故が起きる前に、排水路の改善を強く求めておきたいと思えます。

識名ガーデンハイセルフから出されてい「識名トンネル出口付近に信号機設置」致した「識名トンネル出口付近に信号機設置」致した。識名ガーデンハイセルフから出されてい「識名トンネル出口付近に信号機設置」致した。識名ガーデンハイセルフから出されてい「識名トンネル出口付近に信号機設置」致した。